



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日
東

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所
コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) サワー ハイコー
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高森 正樹 (TEL) 0463-96-1442
定時株主総会開催予定日 平成31年3月26日 配当支払開始予定日 平成31年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	140,600	—	9,003	—	9,694	—	9,756	—
29年12月期	94,070	—	3,971	—	4,660	—	3,792	—
(注) 包括利益	30年12月期 7,251百万円(—%)		29年12月期 5,095百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	101.54	—	27.6	9.4	6.4
29年12月期	39.47	—	12.7	4.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 940百万円 29年12月期 917百万円

(注) 当社は、平成29年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。当期の連結対象期間(平成30年1月1日から同年12月31日まで)は前期の連結対象期間(平成29年4月1日から同年12月31日)と異なるため対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	102,416	39,997	37.9	403.79
29年12月期	103,177	33,266	30.9	332.18

(参考) 自己資本 30年12月期 38,798百万円 29年12月期 31,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	21,630	△5,824	△14,818	10,215
29年12月期	9,029	△4,745	△6,545	9,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年12月期	—	2.50	—	1.50	4.00	384	10.1	1.3
31年12月期(予想)	—	2.50	—	4.50	7.00	672	6.9	1.9

(注) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成31年12月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	△5.9	3,900	△22.3	3,700	△37.7	2,600	△44.3	27.06
通期	134,000	△4.7	7,800	△13.4	7,400	△23.7	5,000	△48.8	52.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年12月期	96,250,001株	29年12月期	96,225,501株
30年12月期	163,749株	29年12月期	161,925株
30年12月期	96,077,852株	29年12月期	96,063,394株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	109,671	—	6,580	—	7,588	—	8,357	—
29年12月期	72,812	—	3,204	—	3,326	—	2,940	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期	86.99		—					
29年12月期	30.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年12月期	82,108		33,761		41.1	351.37		
29年12月期	80,162		26,611		33.2	277.02		

(参考) 自己資本 30年12月期 33,761百万円 29年12月期 26,611百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、前期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。そのため、決算期変更の経過期間である前期は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月となっております。これに伴い、当連結会計年度の業績は前年同一期間である平成29年1月1日から平成29年12月31日までの業績と比較しております。

なお、前年同一期間の業績数値は会計監査を受けていない参考数値です。

(業績の状況)

当連結会計年度における我が国経済は、低金利環境による高水準の住宅着工などに支えられ緩やかな回復傾向を示しましたが、台風など自然災害によるマイナス影響があったほか、海外では米中の貿易戦争の影響による中国経済の減速などのリスクが懸念される状況となりました。世界経済においては、米国の雇用指標は引き続き良好な水準を維持した一方、中国では自動車販売台数が28年ぶりに減少するなど景気減速が顕在化しました。また、アセアンなどの新興国の景気は比較的堅調に推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、日本の国内生産台数は完成検査問題などもありましたが、販売が好調な軽自動車が生産を下支えして前年同一期間比で微増となりました。アセアン市場では、輸出主導の景気回復や国内の買い替え需要が膨らむタイ、マハティール政権が6月に消費税を実質廃止し特需に沸いたマレーシア、小型車販売が好調なインドネシアと主要3カ国で生産が伸びており、アセアン3カ国の合計での自動車生産台数は前年同一期間比で増加しました。また、中国では国内販売台数の減少などから自動車生産台数は前年同一期間比で減少となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度においては、新規立上げ製品や、LEDヘッドランプを中心とする高付加価値製品の販売が堅調に推移し、国内の売上が増加しました。また、インドネシア子会社の売上高の増加および収益性の向上を主因として、アセアンの海外子会社の業績も堅調に推移したことにより、前年同一期間比で増収増益となりました。その結果、売上高は140,600百万円(前年同一期間125,121百万円、前年同一期間比12.4%増)、営業利益は9,003百万円(前年同一期間6,059百万円、前年同一期間比48.6%増)、経常利益については9,694百万円(前年同一期間6,832百万円、前年同一期間比41.9%増)、また、追加的に繰延税金資産を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は9,756百万円(前年同一期間6,172百万円、前年同一期間比58.1%増)と大幅な増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、新規立上げ製品や、LEDヘッドランプなど高付加価値製品の販売が堅調に推移し、国内の売上高が増加したことや、アセアンの海外子会社の売上高の増加および収益性の向上により、前年同一期間比で増収増益となり、売上高は131,603百万円(前年同一期間116,084百万円、前年同一期間比13.4%増)、営業利益は8,750百万円(前年同一期間6,322百万円、前年同一期間比38.4%増)となりました。

② 用品事業

用品事業におきましては、売上高は8,678百万円(前年同一期間8,553百万円、前年同一期間比1.5%増)、営業利益は263百万円(前年同一期間は営業損失155百万円)となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,983百万円(前年同一期間2,072百万円、前年同一期間比4.3%減)、営業利益は3百万円(前年同一期間62百万円、前年同一期間比93.8%減)となりました。

(参考情報)

	前年同一期間		当連結会計年度		増減率
	自 至	平成29年1月1日 平成29年12月31日	自 至	平成30年1月1日 平成30年12月31日	
売上高		125,121		140,600	12.4%
営業利益		6,059		9,003	48.6%
経常利益		6,832		9,694	41.9%
親会社株主に帰属する当期純利益		6,172		9,756	58.1%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は102,416百万円となり、前連結会計年度末対比で761百万円の減少となりました。主な要因は、棚卸資産の減少やその他流動資産の減少等により流動資産全体が1,362百万円減少したこと等によるものであります。負債は62,418百万円となり、同7,492百万円の減少となりました。主な要因は、借入金（短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金）が全体で8,501百万円減少したこと等であり、純資産は39,997百万円となり、同6,731百万円増加となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が9,398百万円増加した一方で、株価下落や為替環境の悪化などによりその他包括利益累計額が全体で2,510百万円減少したこと等あります。なお、自己資本比率は37.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,215百万円となり、前連結会計年度末比793百万円の増加となりました。

営業活動の結果獲得した資金は21,630百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益9,431百万円、減価償却費9,374百万円、その他流動負債の増加2,504百万円、たな卸資産の減少1,085百万円及び仕入債務の増加1,078百万円等であり、主な減少要因は持分法による投資利益940百万円、退職給付に係る負債の減少776百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は5,824百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,316百万円、有形固定資産の売却による収入2,111百万円等によるものであります。

財務活動の結果返済した資金は14,818百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出4,068百万円、リース債務の返済による支出5,768百万円、短期借入金の純増減による支出4,633百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率(%)	26.2	24.0	28.6	30.9	37.9
時価ベースの自己資本比率(%)	28.5	25.6	54.6	93.4	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	721.4	333.8	196.9	283.1	59.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.4	26.8	29.4	19.8	65.8

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成31年12月期の業績予想につきましては、アセアンの生産は好調な見通しが続く一方で、国内は生産車種の変化などから減収が見込まれ、売上高は134,000百万円、営業利益は7,800百万円、経常利益は7,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円を予想しております。この見通しは中期経営計画に沿った内容であり、中期的な成長を図るための準備を進めることに尽力して参ります。

配当につきましては、当社は、(1)内部留保を活用した研究開発及び設備投資により企業価値の向上を図ること、及び、(2)株主の皆様に対する利益還元の向上を図ってゆくこと、これら(1)(2)の双方を達成することを経営の重要課題と考えております。

平成30年12月期の配当につきましては、中間配当は1株当たり2円50銭といたしましたが、期末配当につきましては、好調な業績結果に加え、今後見込まれる安定した業績推移に照らし繰延税金資産の追加計上を行ったことにより親会社株主に帰属する当期純利益が予想を上回ったこと、などを総合的に勘案し、配当予想1株当たり2円50銭から2円増額し4円50銭として、年間配当金を7円と致します。

平成31年12月期の配当に関しましては、現段階では昨今の不透明な経済情勢をはじめとした不確定要因も多いことから、今期の配当予想は控えさせて頂くことと致しますが、引き続き、上記(1)(2)を基本方針として、特に、配当性向の向上など株主の皆様への利益還元にも注力して参る方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年比較の容易性や国内同業種との比較可能性を担保する観点から、会計基準は日本基準を採用しておりますが、親会社がIFRSを採用していることなどを総合的に勘案し、会計基準をIFRSに移行することを、引き続き検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,422	10,215
受取手形及び売掛金	23,402	23,590
電子記録債権	1,091	1,049
商品及び製品	4,658	3,463
仕掛品	713	712
原材料及び貯蔵品	3,310	3,357
繰延税金資産	1,616	2,277
その他	3,145	1,277
貸倒引当金	△130	△75
流動資産合計	47,229	45,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,298	27,651
減価償却累計額	△15,819	△16,219
建物及び構築物（純額）	10,479	11,432
機械装置及び運搬具	37,417	38,152
減価償却累計額	△25,908	△26,309
機械装置及び運搬具（純額）	11,508	11,842
工具、器具及び備品	12,650	14,851
減価償却累計額	△9,522	△10,289
工具、器具及び備品（純額）	3,128	4,561
土地	3,434	3,379
リース資産	15,839	12,106
減価償却累計額	△8,426	△8,338
リース資産（純額）	7,412	3,767
建設仮勘定	3,699	4,064
有形固定資産合計	39,662	39,048
無形固定資産		
のれん	551	324
その他	1,301	985
無形固定資産合計	1,852	1,309
投資その他の資産		
投資有価証券	6,407	5,167
長期貸付金	1,035	519
関係会社出資金	6,273	7,287
繰延税金資産	142	1,807
その他	578	1,416
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	14,433	16,190
固定資産合計	55,948	56,549
資産合計	103,177	102,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,938	25,831
短期借入金	6,733	2,100
1年内返済予定の長期借入金	985	1,329
リース債務	5,270	3,072
未払法人税等	265	1,549
未払費用	3,693	3,476
未払金	1,229	3,033
賞与引当金	958	921
役員賞与引当金	29	23
製品保証引当金	1,361	1,552
設備関係支払手形	213	162
その他	1,932	3,816
流動負債合計	47,611	46,869
固定負債		
長期借入金	8,817	4,604
リース債務	3,750	1,654
繰延税金負債	856	174
退職給付に係る負債	8,603	8,858
資産除去債務	214	202
環境対策引当金	8	8
その他	48	45
固定負債合計	22,299	15,548
負債合計	69,911	62,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,957	8,972
資本剰余金	2,476	2,491
利益剰余金	20,449	29,821
自己株式	△43	△45
株主資本合計	31,840	41,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,306	1,423
為替換算調整勘定	△1,982	△2,817
退職給付に係る調整累計額	△254	△1,047
その他の包括利益累計額合計	69	△2,441
非支配株主持分	1,356	1,199
純資産合計	33,266	39,997
負債純資産合計	103,177	102,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
売上高		94,070		140,600
売上原価		75,153		111,470
売上総利益		18,917		29,130
販売費及び一般管理費		14,945		20,127
営業利益		3,971		9,003
営業外収益				
受取利息		80		82
受取配当金		184		258
持分法による投資利益		917		940
補助金収入		—		198
その他		95		81
営業外収益合計		1,278		1,562
営業外費用				
支払利息		454		328
支払手数料		4		144
為替差損		54		234
固定資産圧縮損		—		103
その他		76		59
営業外費用合計		590		871
経常利益		4,660		9,694
特別利益				
固定資産処分益		23		4
特別利益合計		23		4
特別損失				
固定資産処分損		87		267
減損損失		40		—
特別損失合計		128		267
税金等調整前当期純利益		4,555		9,431
法人税、住民税及び事業税		585		1,926
法人税等調整額		118		△2,286
法人税等合計		704		△360
当期純利益		3,850		9,791
非支配株主に帰属する当期純利益		58		35
親会社株主に帰属する当期純利益		3,792		9,756

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	3,850	9,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	567	△883
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	516	△510
退職給付に係る調整額	110	△792
持分法適用会社に対する持分相当額	43	△354
その他の包括利益合計	1,244	△2,540
包括利益	5,095	7,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,976	7,245
非支配株主に係る包括利益	119	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,955	2,735	17,138	△39	28,788
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,792		3,792
新株の発行	2	2			4
剰余金の配当			△480		△480
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△260			△260
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	△258	3,311	△3	3,052
当期末残高	8,957	2,476	20,449	△43	31,840

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,738	△5	△2,482	△365	△1,114	1,256	28,930
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							3,792
新株の発行							4
剰余金の配当							△480
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△260
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	567	5	500	110	1,184	99	1,283
当期変動額合計	567	5	500	110	1,184	99	4,335
当期末残高	2,306	—	△1,982	△254	69	1,356	33,266

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,957	2,476	20,449	△43	31,840
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			9,756		9,756
新株の発行	14	14			28
剰余金の配当			△384		△384
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14	14	9,371	△1	9,398
当期末残高	8,972	2,491	29,821	△45	41,239

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,306	△1,982	△254	69	1,356	33,266
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						9,756
新株の発行						28
剰余金の配当						△384
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△883	△834	△792	△2,510	△156	△2,667
当期変動額合計	△883	△834	△792	△2,510	△156	6,731
当期末残高	1,423	△2,817	△1,047	△2,441	1,199	39,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,555	9,431
減価償却費	6,751	9,374
のれん償却額	146	185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△183	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△870	△36
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	30	193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△359	△776
受取利息及び受取配当金	△265	△341
支払利息	454	328
減損損失	40	—
持分法による投資損益 (△は益)	△917	△940
固定資産処分損益 (△は益)	63	263
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,968	△378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,233	1,085
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	328	263
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,131	1,078
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,483	2,504
その他	△75	120
小計	10,112	22,304
利息及び配当金の受取額	217	391
利息の支払額	△452	△335
法人税等の支払額	△848	△729
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,029	21,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,768	△7,316
有形固定資産の売却による収入	4,471	2,111
無形固定資産の取得による支出	△95	△97
投資有価証券の取得による支出	△13	△18
その他	△338	△503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,745	△5,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,578	△4,633
長期借入れによる収入	1,400	200
長期借入金の返済による支出	△8,314	△4,068
配当金の支払額	△480	△384
非支配株主への配当金の支払額	△19	△162
リース債務の返済による支出	△4,445	△5,768
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△260	—
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,545	△14,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	△195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,099	793
現金及び現金同等物の期首残高	11,522	9,422
現金及び現金同等物の期末残高	9,422	10,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	87,315	5,686	93,001	1,068	94,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	724	728	482	1,210
計	87,318	6,411	93,729	1,551	95,281
セグメント利益又は損失	4,201	△259	3,941	38	3,980
セグメント資産	96,001	5,603	101,605	2,230	103,836
その他の項目					
減価償却費	6,658	74	6,733	24	6,758
持分法適用会社への 投資額	6,164	—	6,164	—	6,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,740	86	12,826	23	12,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	131,598	7,645	139,244	1,356	140,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1,032	1,038	627	1,665
計	131,603	8,678	140,282	1,983	142,265
セグメント利益又は損失	8,750	263	9,014	3	9,018
セグメント資産	95,429	5,501	100,931	2,224	103,155
その他の項目					
減価償却費	9,217	132	9,349	33	9,383
持分法適用会社への 投資額	7,178	—	7,178	—	7,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,824	83	9,908	14	9,923

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,729	140,282
「その他」の区分の売上高	1,551	1,983
セグメント間取引消去	△1,210	△1,665
連結財務諸表の売上高	94,070	140,600

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,941	9,014
「その他」の区分の利益	38	3
セグメント間取引消去	△8	△15
連結財務諸表の営業利益	3,971	9,003

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,605	100,931
「その他」の区分の資産	2,230	2,224
その他の調整額	△658	△739
連結財務諸表の資産合計	103,177	102,416

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,733	9,349	24	33	△7	△8	6,751	9,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,826	9,908	23	14	—	—	12,850	9,923

(参考情報)

前年同一期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,079	7,604	123,684	1,437	125,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	948	953	634	1,588
計	116,084	8,553	124,637	2,072	126,709
セグメント利益又は損失(△)	6,322	△155	6,166	62	6,229

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と前年同一期間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,166
「その他」の区分の利益	62
セグメント間取引消去	△169
連結損益計算書の営業利益	6,059

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	332円18銭	403円79銭
1株当たり当期純利益金額	39円47銭	101円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,792	9,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,792	9,756
期中平均株式数(株)	96,063,394	96,077,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考情報)

(個別業績の概要)

1. 平成30年12月期の個別業績

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同一期間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	109,671	12.3	6,580	47.1	7,588	70.0	8,357	87.9
29年12月期(注)	97,620	—	4,474	—	4,465	—	4,446	—

(注) 平成29年度より決算期を3月31日から12月31日へ変更しております。従いまして、比較対象期間として記載している平成29年12月期は、前年同一期間である平成29年1月1日から平成29年12月31日までの業績数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	82,108	33,761	41.1	351.37
29年12月期	80,162	26,611	33.2	277.02

(参考) 自己資本 30年12月期 33,761百万円 29年12月期 26,611百万円